

2026年3月期 第2四半期
決算説明資料



全保連株式会社

A member of  MUFG

2025年11月

東証スタンダード

5845

業績概要

2026年3月期 第2四半期 業績概要

主要 ポイント

1. MUFGグループ戦略進展等で売上高は過去最高を更新、利益面も計画を大きく上回る水準を実現
2. 三菱UFJカード決済商品を今期導入予定であり、シナジー効果の更なる発現により、通期では売上高・利益ともに過去最高を更新する見込み
3. 期末配当予想は、従来の1株当たり35円から5円増配して1株当たり**40円**に変更

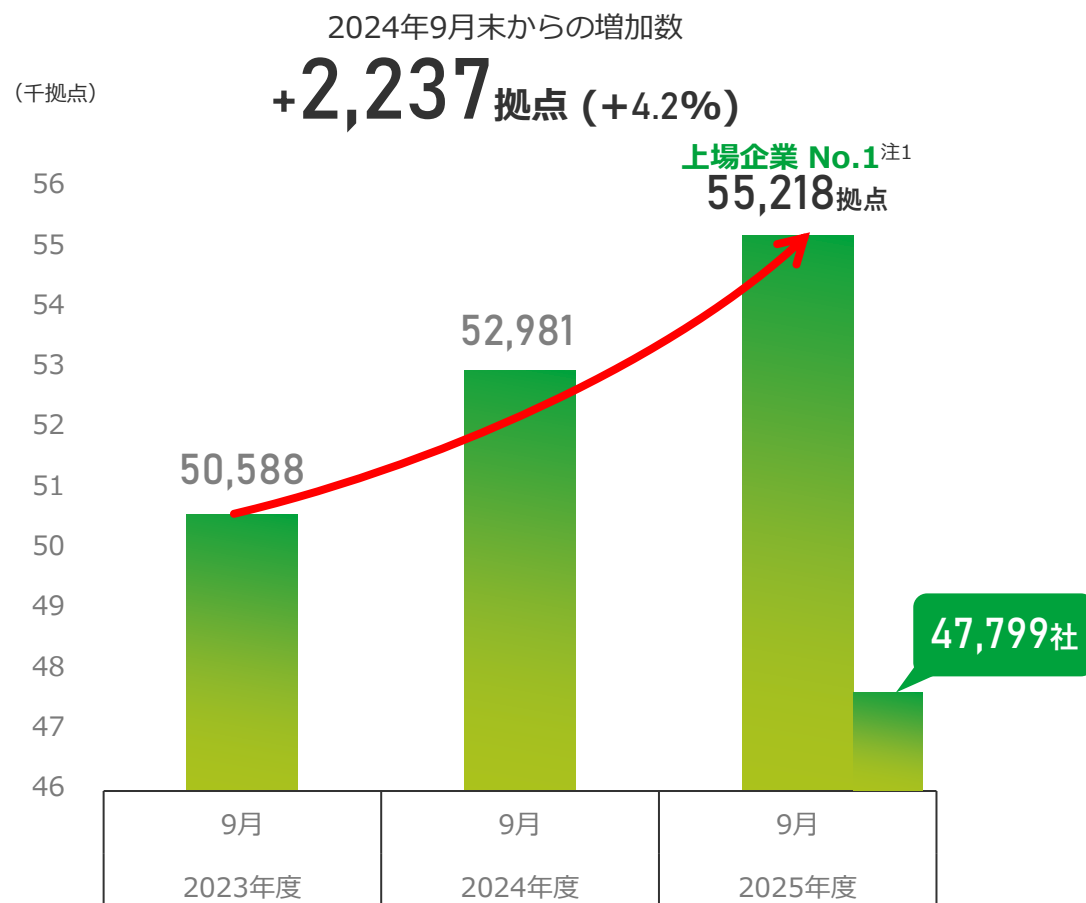
(単位：百万円)	26/3期_2Q累計					前期比・計画比差異コメント	(ご参考) 26/3期 計画
	実績	前年同期比 増減率	前年実績	計画	計画比		
売上高	13,006	2.2%	12,731	12,960	100.4%	2Q計画を達成し、堅調に推移	26,003
販売費及び 一般管理費	7,516	5.1%	7,149	—	—	経費全般の見直しを進める一方で、 社員の処遇改善や優良人材の獲得を積極化	—
営業利益	1,576	27.8%	1,234	1,186	132.9%	信用コスト抑制に努めた結果、 全ての利益計画を超過達成	2,667
経常利益	1,577	29.5%	1,218	1,184	133.2%		2,662
中間純利益	1,052	25.8%	837	795	132.3%		1,829

主要な計数（成長性）

ポイント

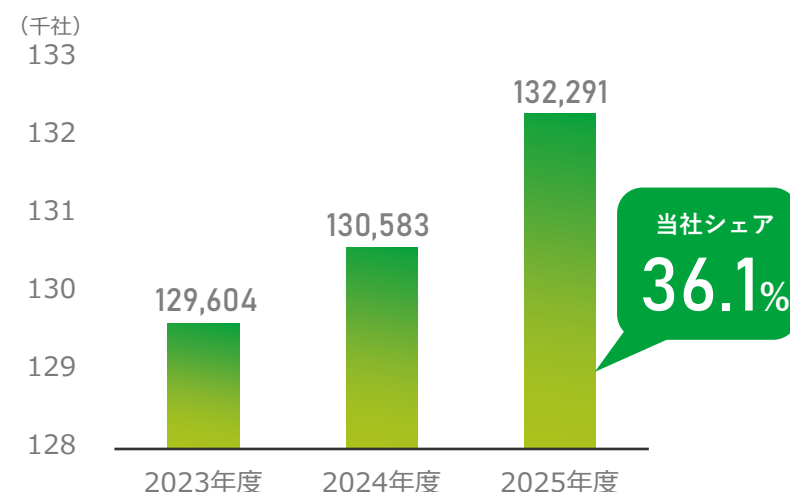
1. 協定会社拠点数は、上場同業会社中No.1を堅持
2. 当社は三菱UFJフィナンシャル・グループ連結子会社としての圧倒的な信用力があり、協定会社拠点数は着実に増加中

協定会社拠点数



1. MUFGグループからの大手先紹介により、優良な取引協定会社が増加
2. 採算性を重視し、不採算先は取引改善（解消）

宅地建物取引業者数の推移と当社シェア^{注2}



宅地建物取引業者数は年々増加傾向にあり、取引協定会社拠点数は更なる拡大の余地あり

注1:協定会社数を公表している家賃債務保証事業を主たる事業とする上場4社との比較

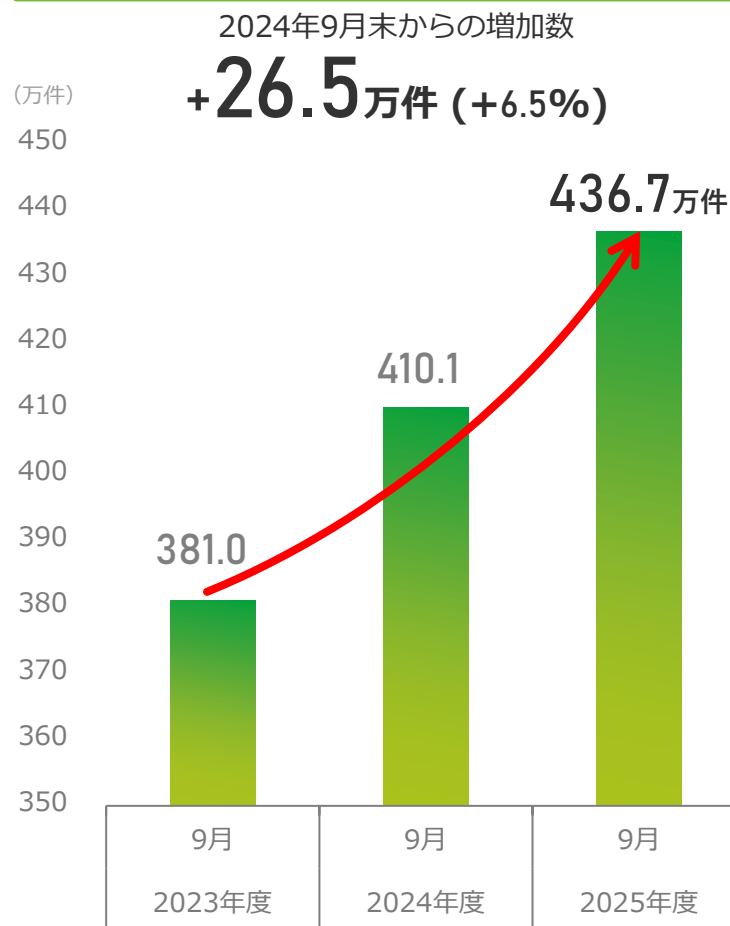
注2:当社協定会社数を宅地建物取引業者数（令和7年3月末現在）で割ったもの

主要な計数（成長性）

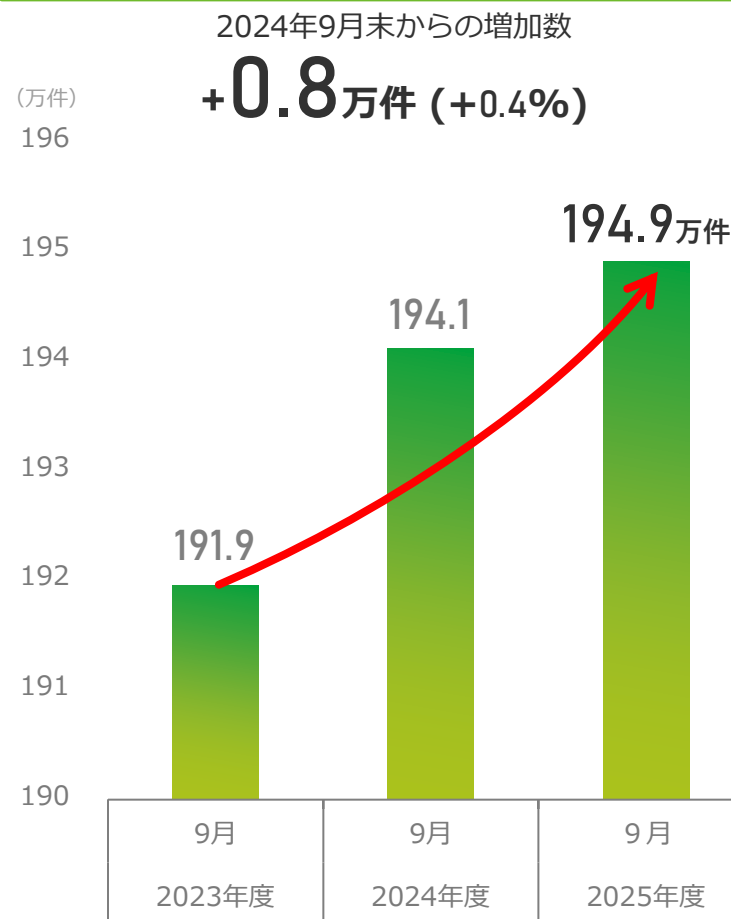
ポイント

逆風の環境下においても、盤石な営業基盤を有する当社の契約件数は着実に伸長

累計家賃債務保証契約件数



保有契約件数



1. 累計保証契約は、堅調に増加
2. 保有契約件数は、増加基調を維持

市場環境

新規住宅投資額 (2025年度上半期)

▲9.6%
(前年同期比)
3,472億円

新設着工戸数 (2025年度上半期)

▲17.0%
(前年同期比)
25,102戸

賃貸市場への物件供給ペースが
前年度比減速しており、逆風の環境

主要な計数（安全性 / 収益性）

ポイント

1. 売上高対比求償債権比率は上場同業会社中トップであり、かつ、唯一さらなる改善を実現
加えて、求償債権対比貸倒引当率もトップクラスと、抜群の安全性を誇る
2. 調整後EBITDAマージンも上場同業会社でトップクラスと収益力も出色

売上高対比求償債権比率

31.6%

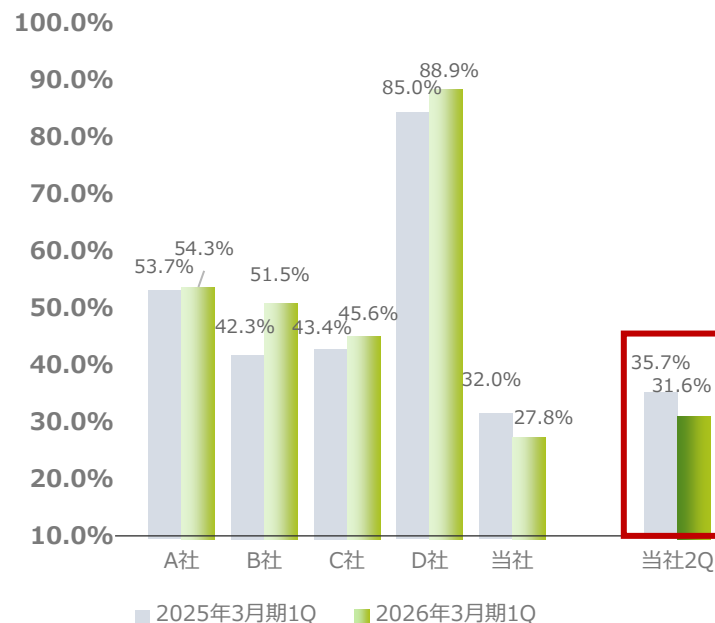
求償債権対比貸倒引当率

64.3%

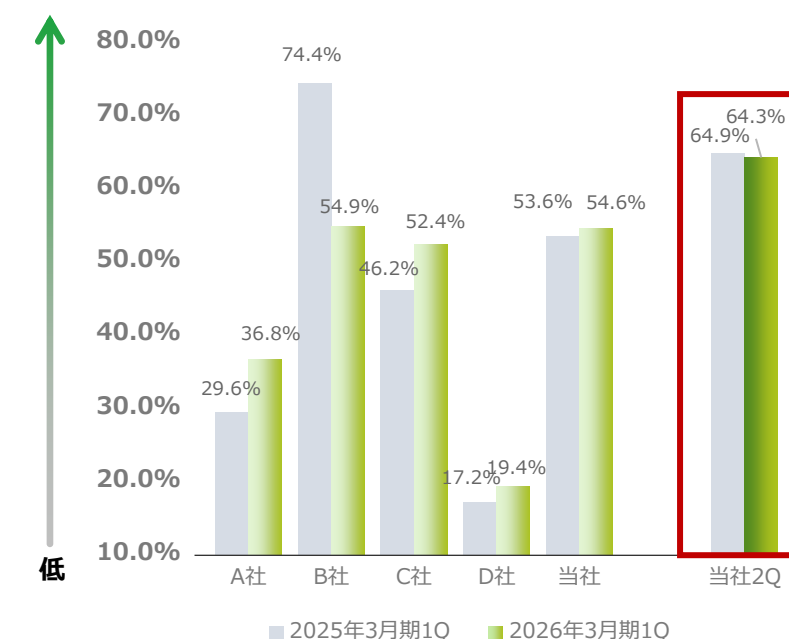
（調整後）EBITDAマージン^{注1}

31.4%

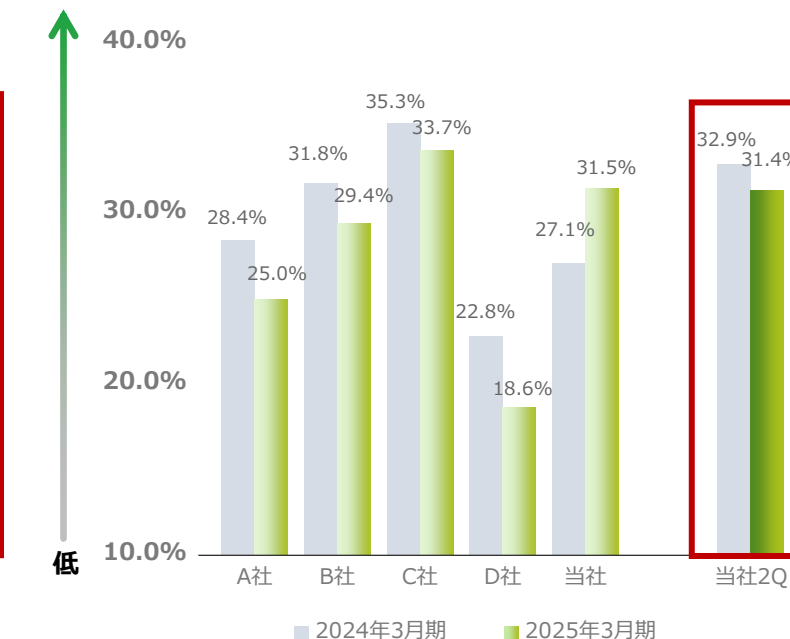
安全性
低



安全性
高



収益性
高



注1: (調整後) EBITDAマージン = (営業利益 + 減価償却費 + 貸倒引当金繰入 + 債権処分損) / 売上高

ポイント

早期入金控除後30日期間代位弁済率^{注1}・代位弁済回収率ともに改善、良好な数値を堅持

早期入金控除後30日期間代位弁済率^{注1}

0.39%
(前年同期比▲0.07pt)

代位弁済回収率

96.07%
(前年同期比+0.02pt)

審査の高度化を実現することで、早期入金控除後30日期間代位弁済率^{注1}は減少し、代位弁済回収率は上昇

注1：当社が開発した審査精度を測定する指標。一定期間内に契約した案件について、初回賃料支払日に代位弁済が発生し且つ30日以内に入金の無かった件数を当該期間内の契約件数で除して算出。

主要な計数（電子化）

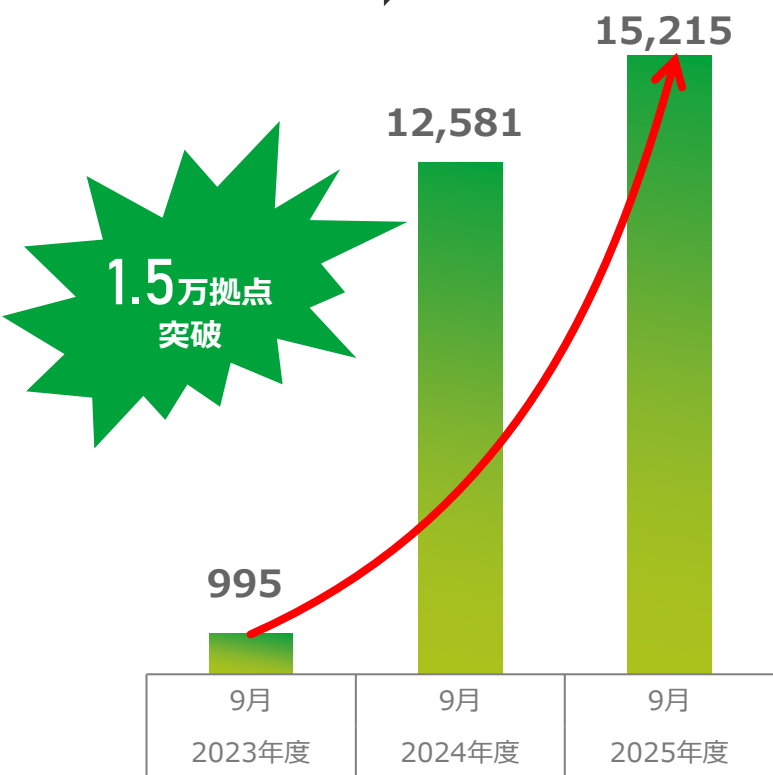
ポイント

1. Z-WEB2.0の導入拠点数は、1.5万拠点を突破（協定会社拠点数全体の4分の1を大きく超過）
2. 電子申込率・電子契約率ともに堅調に増加、業界の電子化・業務効率化を牽引

Z-WEB2.0 導入拠点数

2024年9月末からの増加数

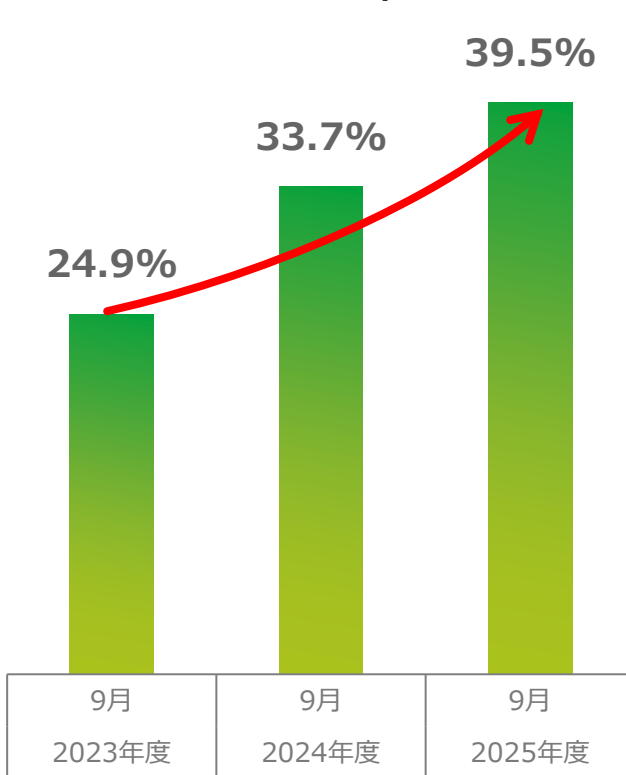
+ 2,634拠点



電子申込率

2024年9月末からの増加幅

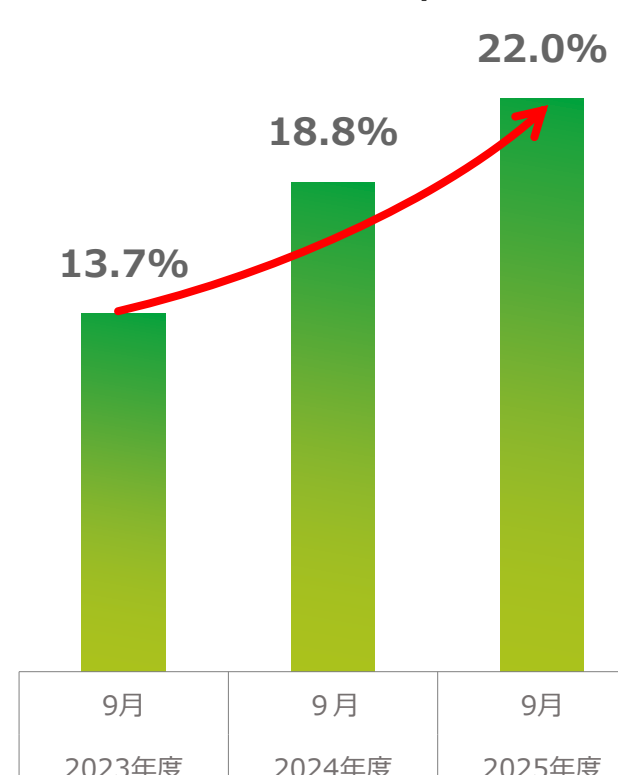
+ 5.8pt



電子契約率

2024年9月末からの増加幅

+ 3.2pt



配当政策（増配）

ポイント

堅調な業績を受けて、期末配当予想および配当方針を変更（増配）

1. 今期は売上高・利益ともに過去最高を更新する見込み
2. MUFGグループ戦略の進展等により、今後も堅調な業績を堅持する見込み

	現状	本件後
期末配当予想	1株当たり35円	1株当たり 40円
配当方針	当社は、強固な財務基盤を維持しつつ、中長期的な企業価値向上を実現することによって株主還元の向上を目指します。長期経営計画期間中（2026年3月期—2030年3月期）の配当金は以下のいずれか高い方とし、累進配当を実施いたします。 ① 1株当たり配当金35円以上 ② 配当性向50%以上	当社は、強固な財務基盤を維持しつつ、中長期的な企業価値向上を実現することによって株主還元の向上を目指します。長期経営計画期間中（2026年3月期—2030年3月期）の配当金は以下のいずれか高い方とし、累進配当を実施いたします。 ① 1株当たり配当金40円以上 ② 配当性向50%以上

長期経営計画の進捗

家賃債務保証業における当社の先行優位性に加え、MUFGの圧倒的な信用力

MUFGグループの圧倒的信用力

A member of  MUFG



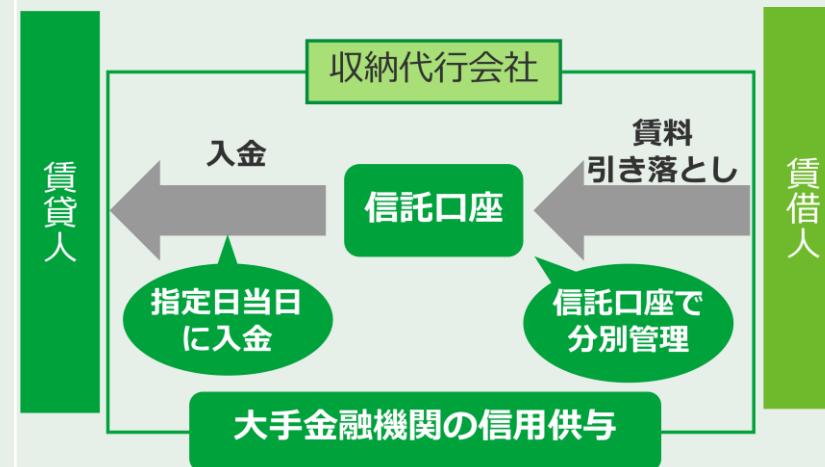
圧倒的なマーケットシェア

55,218拠点

主要都市への拠点設置

19拠点

革新的な概算払い方式



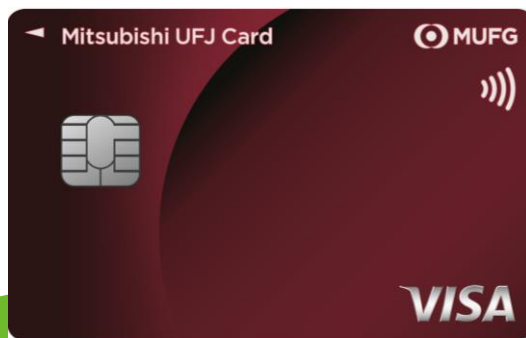
三菱UFJカード決済商品導入によるグループ全体の収益機会創出、企業価値向上

— MUFGとのシナジーの実現 —

三菱UFJカードによる決済商品

賃借人のニーズ

- ・家賃をクレジットカードで決済したい
(ポイント還元のメリット)
- ・月々の支払いをしっかりと管理したい



当社メリット

- ・賃借人の多様化する支払いニーズへの対応
- ・MUFGへの送客による収益拡大

家賃支払い手段

コンビニ
払込票

三菱UFJカードによる決済

(2026年2月リリース予定)

口座振替

滋賀保証サービスとの提携を皮切りに提携先は増加傾向

—地方において強力なプレゼンスを有す地銀との協力体制の構築—

金利上昇局面における地方銀行が直面する課題

資金調達コストの増加による
貸出需要の減少

BANK

地方銀行

預金・貸出以外の
収益源の確保

地方銀行のねらい

- 1 新規業務の創出
- 2 若年層とのチャネル強化による将来取引への布石
- 3 地域社会への貢献

ニーズ合致
(提携)

当社のねらい

- 1 選択と集中を意識した効率的な営業活動の実施
- 2 家賃債務保証業務におけるMUFGブランドの全国展開

滋賀保証サービス

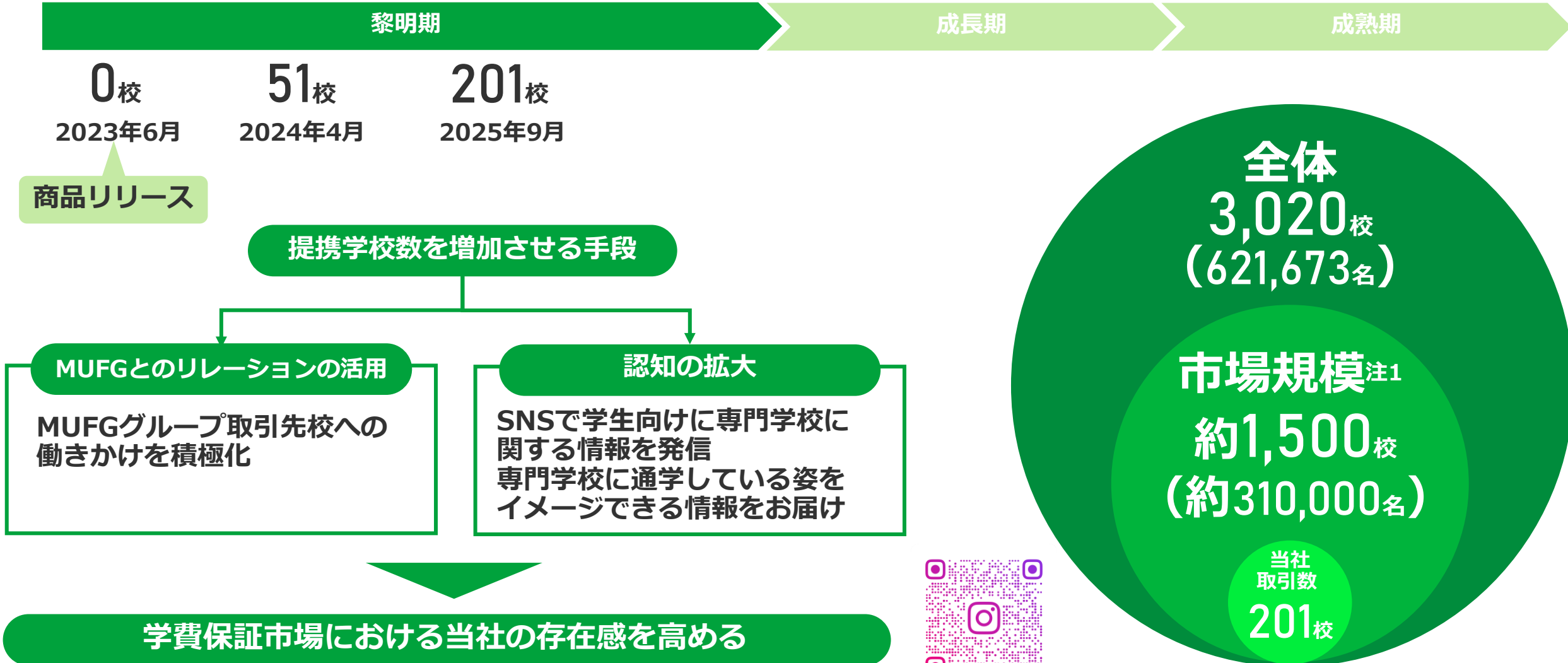
開始日：2024年4月1日
エリア：滋賀県

鹿児島保証サービス

開始日：2025年11月4日
エリア：鹿児島県、宮崎県

提携学校数は微増、市場は黎明期

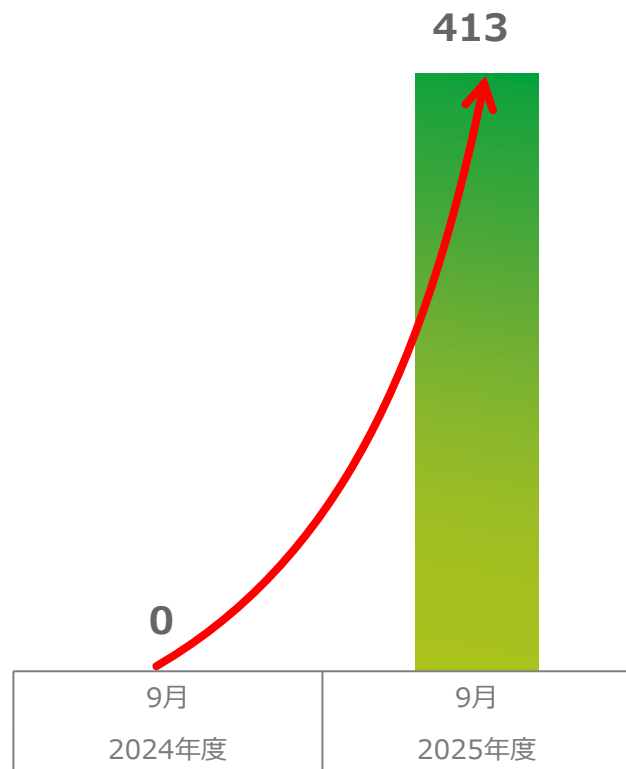
—提携学校数は増加・学費保証は当社の独占市場—



Z-Support Premiumの販売好調

—販売開始1年で413件の販売実績—

契約件数



Z-Support Premium

Z-サポート プレミアム

入居者側メリット

- ・ 家族の安否確認ができる
- ・ プライバシーに配慮された設計
- ・ 手軽に契約可能

家主側メリット

- ・ 部屋の汚損、室内死亡事故への備えが可能
- ・ 専用の機器設置不要
- ・ 高齢者層の入居増加

安否共有サービス・見守りサービスを通じて、「安心」をお届け

「Z-WEB2.0」法人からの申込も対応可能に —システムの利便性・汎用性を強化—



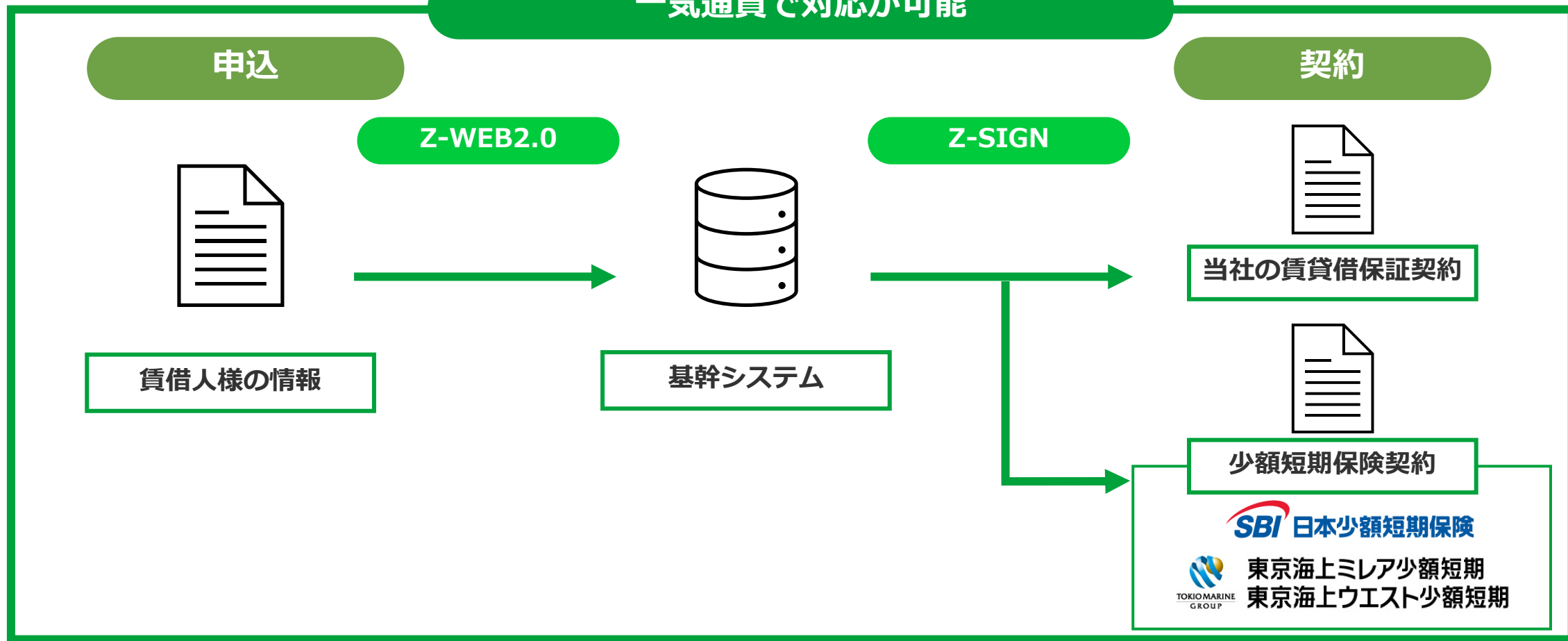
協定会社の事務負担軽減につながり、当社を選択する上での優位性が働く

トピックス

各種少額短期保険とシステム連携開始

— 協定会社の選択肢を増加させ、当社への申込件数を増加させる —

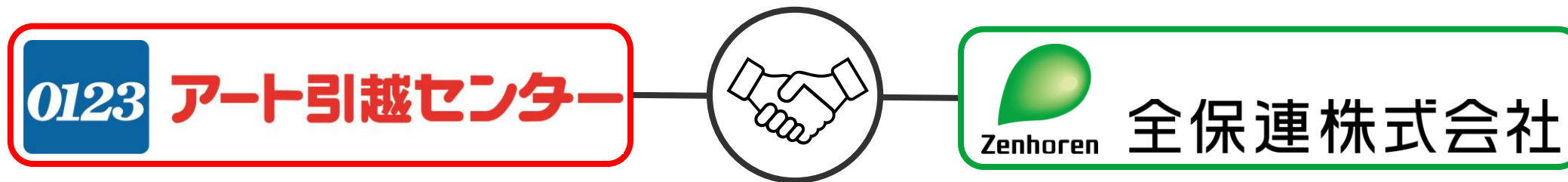
一気通貫で対応が可能



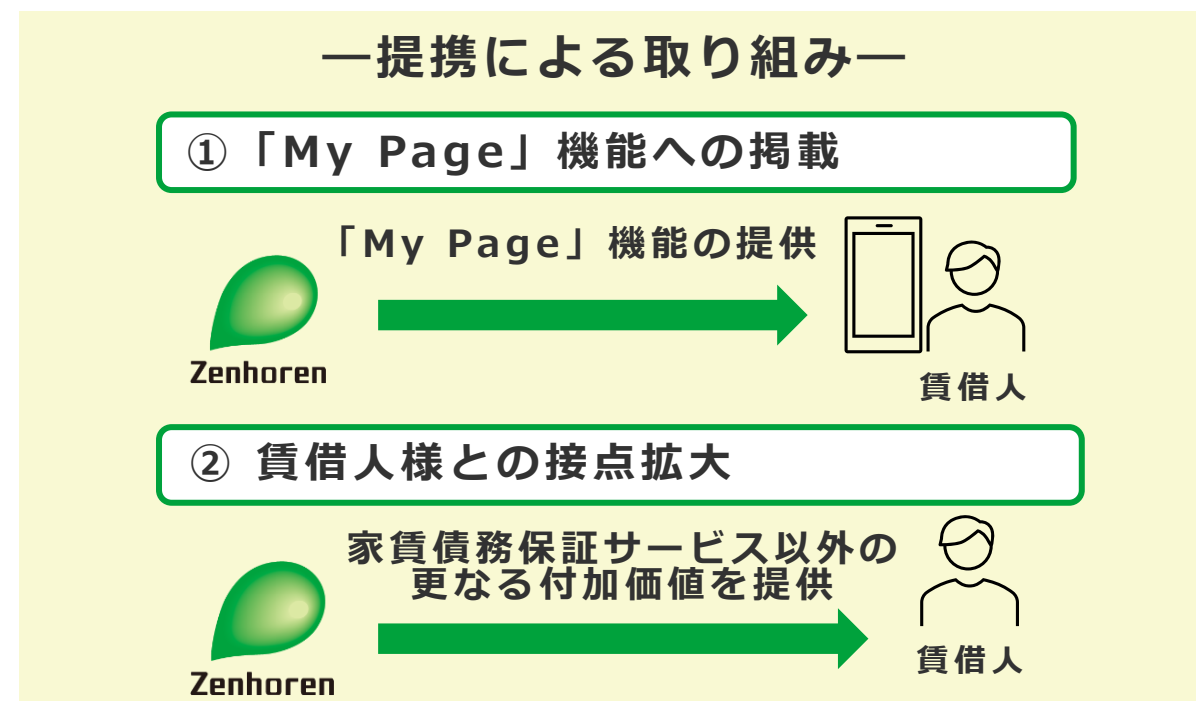
貸借人様のお手間を軽減し、双方の契約をよりスムーズに締結できるシステムを提供

アート引越センター株式会社との業務提携により相互送客を開始

—顧客基盤拡充施策第1弾—

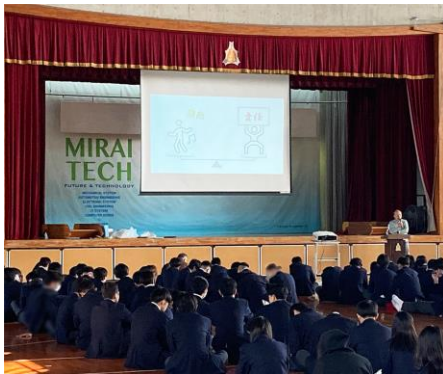


名	称	アート引越センター株式会社
代	表	代表取締役社長 寺田 政登
所	在	大阪府中央区城見1-2-27 クリスタルタワー16F
事	業	引越事業、国内物流事業、 児童福祉事業、住宅関連事業、 物販事業、輸入車販売事業



高校生に向けての金融教育実施

— 沖縄県内2校にて実施、今後も継続予定 —



沖縄県立美来工科高等学校

【学校からのコメント】

知っておくべき知識だけでなく、金融とは何か、お金の概念、役割とはなど、自ら考えていける気づきを促す内容も充実していました。県内外で新生活を始める高校生にとって、とても良い講話でした。

【学校からのコメント】

普段の生活ではなかなか触れることのないお金の流れや金融のしくみについて学ぶことができ、とても新鮮でした。高校生にもわかりやすい資料で、生徒からは理解が深まったと好評でした。



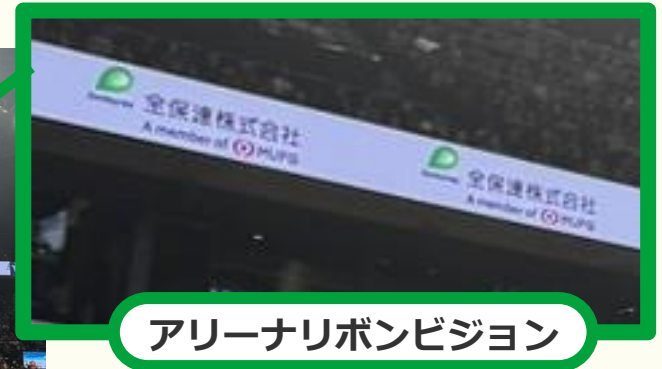
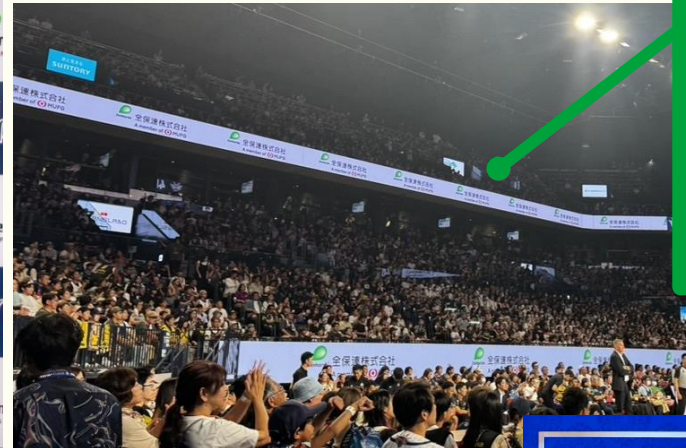
沖縄県立石川高等学校

沖縄県下の高等学校を中心に、金融教育を拡充させてまいります。

琉球ゴールデンキングス、ユニホームデザイン/アリーナリボンを刷新 —MUFGグループ入りに伴いデザイン変更—



左から、小野寺祥太選手、当社代表取締役社長茨木英彦、平良彰吾選手、崎濱秀斗選手



今シーズンも、皆さまの熱いご声援よろしくお願いたします！！

本資料は、全保連株式会社の業績見通しが記載されております。

業績見通しの記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、実際の業績は様々な要素により業績見通しとは異なる可能性があります。

IRに関するお問い合わせ



全保連株式会社

経営企画部

E - mail **ir-info@zenhoren.co.jp**

電話番号 **050-3124-6500**